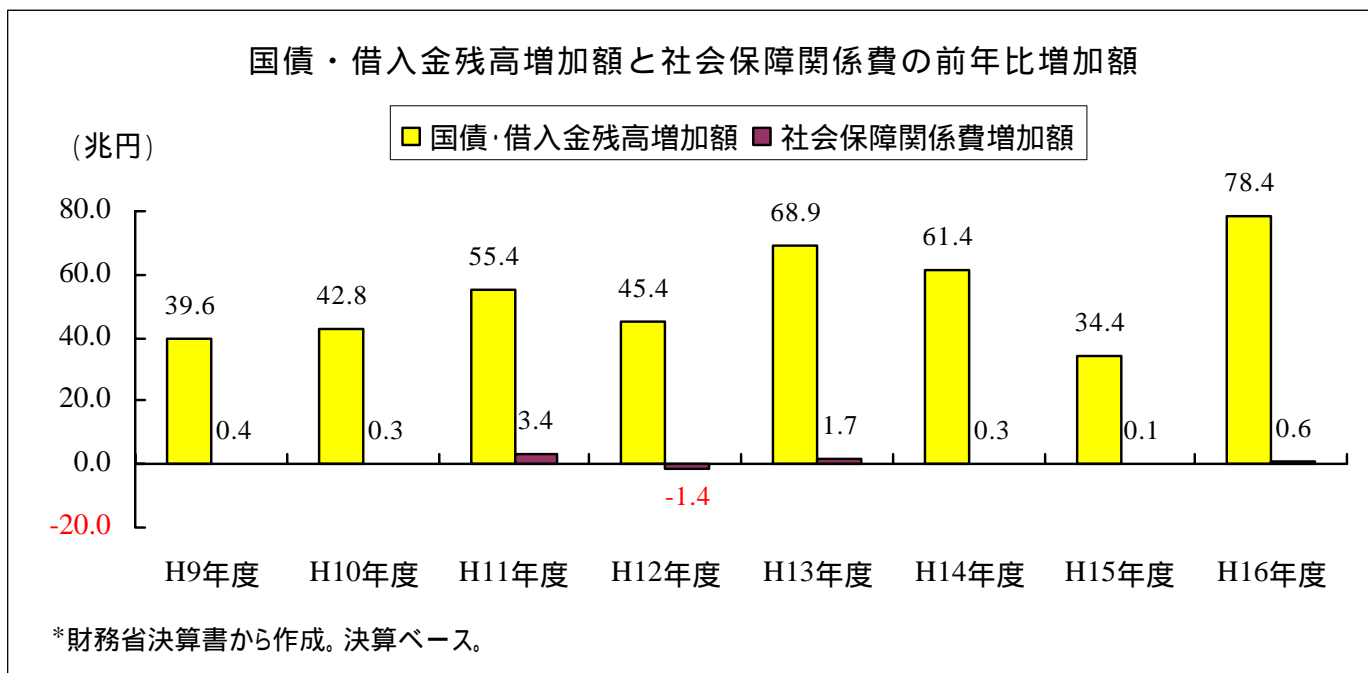


「骨太の方針2006」に関して

2006年7月11日
日本医師会 / 日医総研

社会保障関係費の増加額と、借金の残高増加額には、まったく関係がない。



(兆円)

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
普通国債	258.0	295.2	331.7	367.6	392.4	421.1	457.0	499.0
財投国債	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	75.6	91.8	121.6
その他	136.7	142.3	161.3	170.8	171.1	172.1	154.3	161.0
国債・借入金残高	394.7	437.6	493.0	538.4	607.3	668.8	703.1	781.6
増加額	39.6	42.8	55.4	45.4	68.9	61.4	34.4	78.4

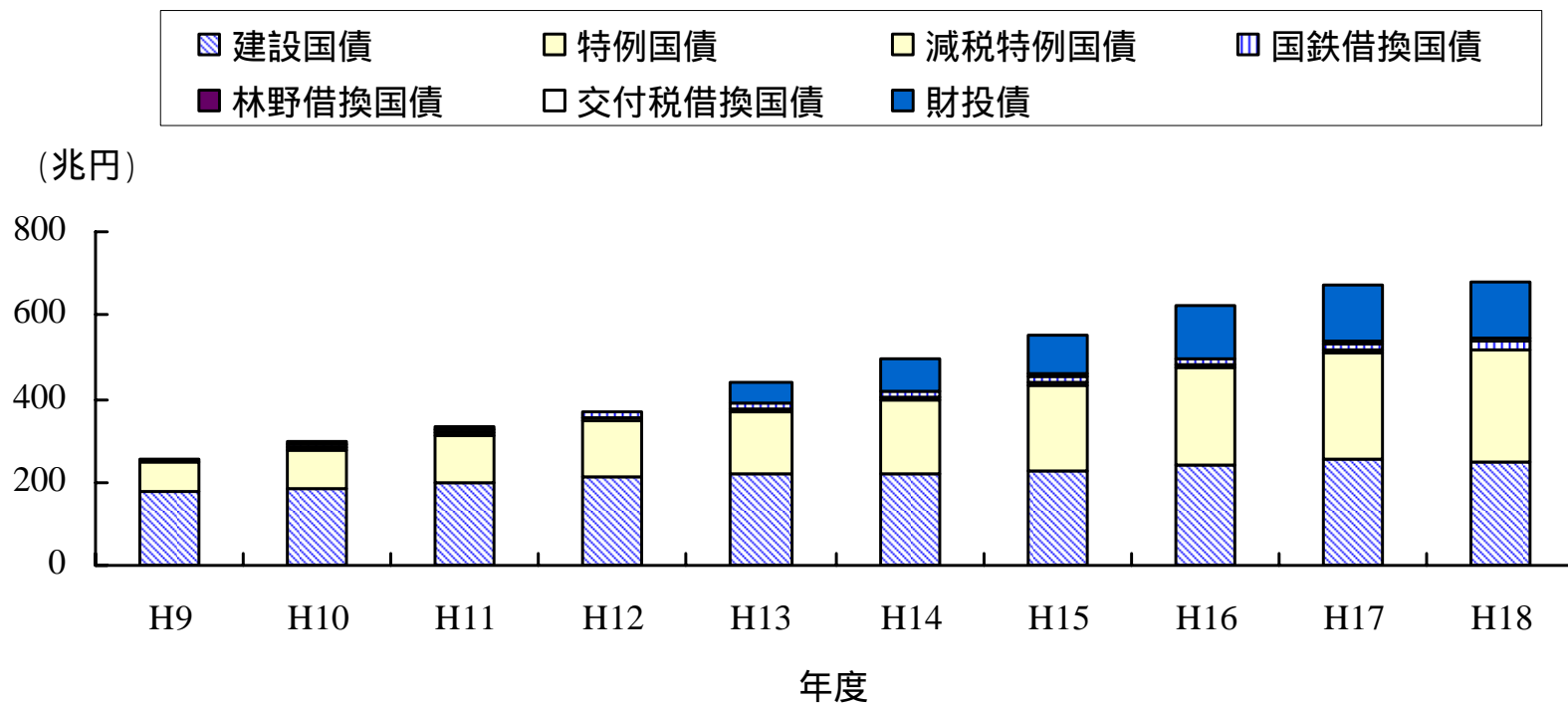
* 年度末残高

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
社会保障関係費	15.4	15.7	19.0	17.6	19.3	19.6	19.7	20.3
増加額	0.4	0.3	3.4	-1.4	1.7	0.3	0.1	0.6

* 決算値

国債は、公共事業費に充当される建設国債や財投国債を中心に発行されてきた。

普通国債と財投国債の種類別残高推移

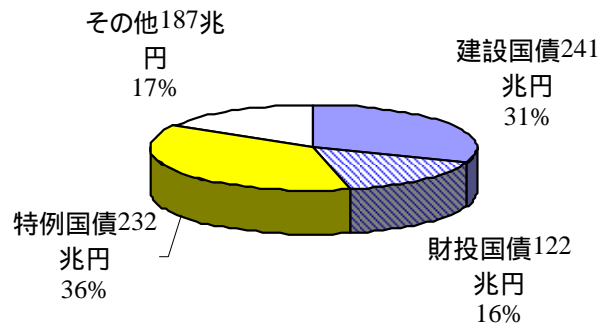


*財務省「国債関係諸資料」から作成。H17、H18は見込み。借入金は含まない。

平成16年度実績では、建設国債・財投国債の残高が363兆円あり、これは国債・借入金残高の47%を占める。

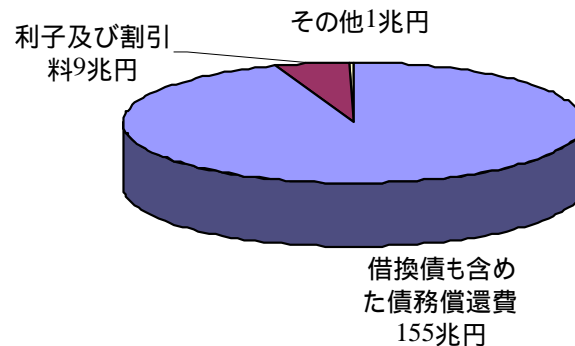
また国債償還費のほかに過去の借金の利子が9兆円ある(この分も含めて借換えをしている)。これも含めれば、国債・借入金の半数近くは公共事業費によるものだといえる。

国債・借入金残高の内訳(平成16年度決算)
782兆円



*財務省「国債関係諸資料」から作成。H17、H18は見込み

国債整理基金特別会計の歳出
(平成16年度決算164兆円)



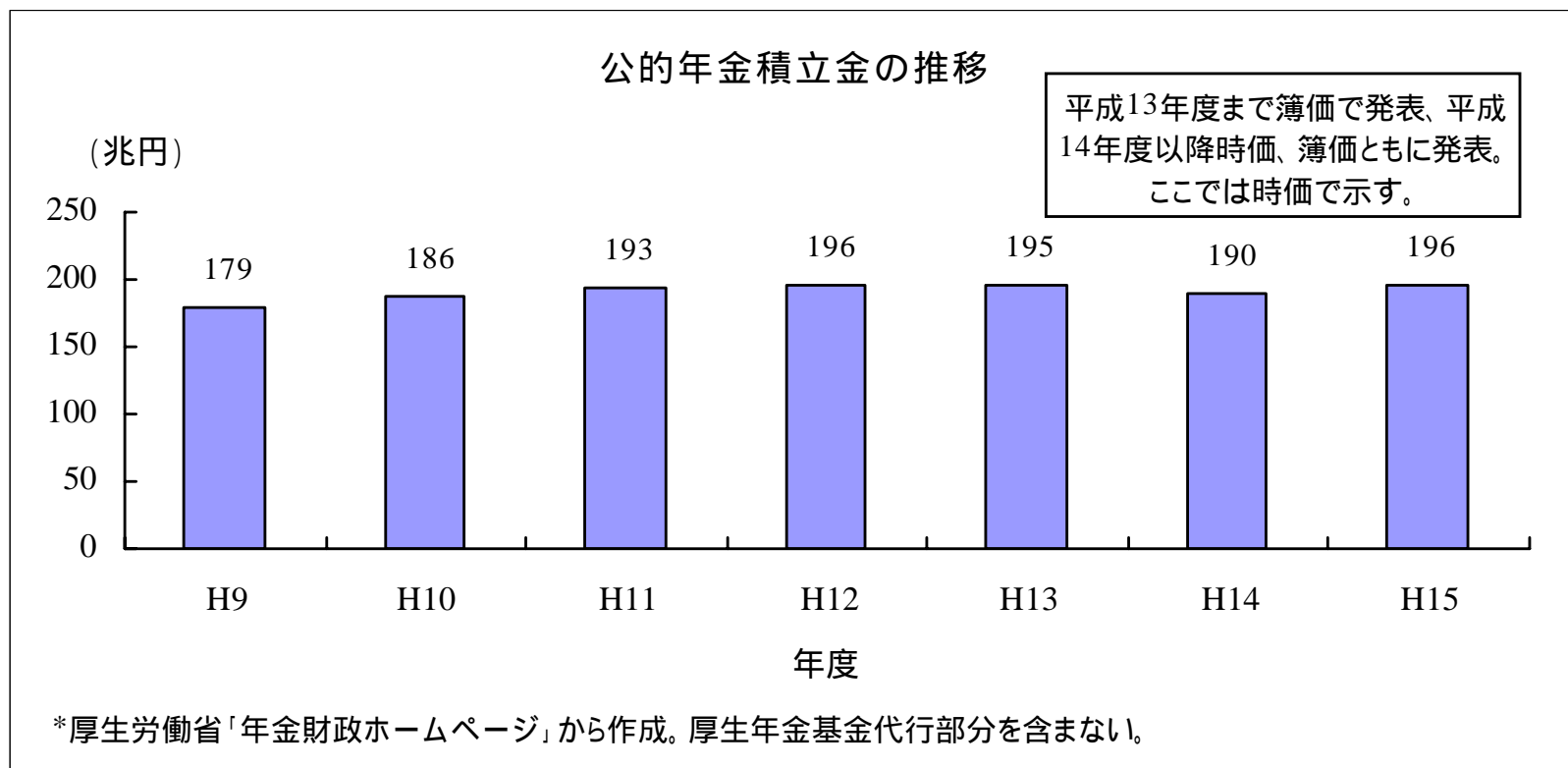
*財務省決算書から作成

国債について（参考）

普通国債	新規財源債	建設国債
		特例国債(赤字国債)
		借換債
財投債		

建設国債	<p>財政法で認められている国債。「公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を得た範囲内で、公債を発行し又借入金をなすことができる」(財政法第4条)</p>
特例国債	<p>いわゆる赤字国債。建設国債でまかなえない経常経費をまかなうために発行する国債。財政法では認められておらず、年度ごとに特例公債法を制定する。</p>
財投国債	<p>平成13年度から、財政投融资の貸付財源を調達するために発行されはじめた国債(財政融資資金特別会計法第11条)。それまでの財政投融资の財源は、郵便貯金および年金積立金。</p>
日本国有鉄道清算事業団等承継国債	<p>日本国有鉄道、日本国有鉄道清算事業団、本州四国連絡橋公団、石油公団が発行していた政府保証債務を、承継国債として引き継いだもの。</p>
国有林野事業承継債務借換国債	<p>国有林野事業特別会計の借入金を承継国債として引き継いだもの。</p>

社会保障のうち年金に関していえば、約200兆円(厚生年金基金代行部分を含めればそれ以上)の積立金がある。



平成15年度末積立金 (時価ベース) (兆円)

厚生年金	国家公務員 共済	地方公務員 共済組合	私立学校教 職員共済	国民年金	合計
136	9	38	3	10	196

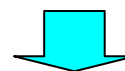
年金を含む社会保障費の公費(国・地方)負担増は、大きく見積もっても(国の言い分どおりでも)、年1兆円程度であり、年金積立金の取り崩しによってしばらく持つ。

社会保障の給付と負担の見通し

厚生労働省 平成18年5月推計(改革実施後) (兆円)

	H18年度	H23年度	H27年度
社会保障給付費	89.8	105	116
年金	47.4	54	59
医療	27.5	32	37
福祉等	14.9	18	21
公費負担	28.8	36	41
年間増加額	-	1.4	1.3

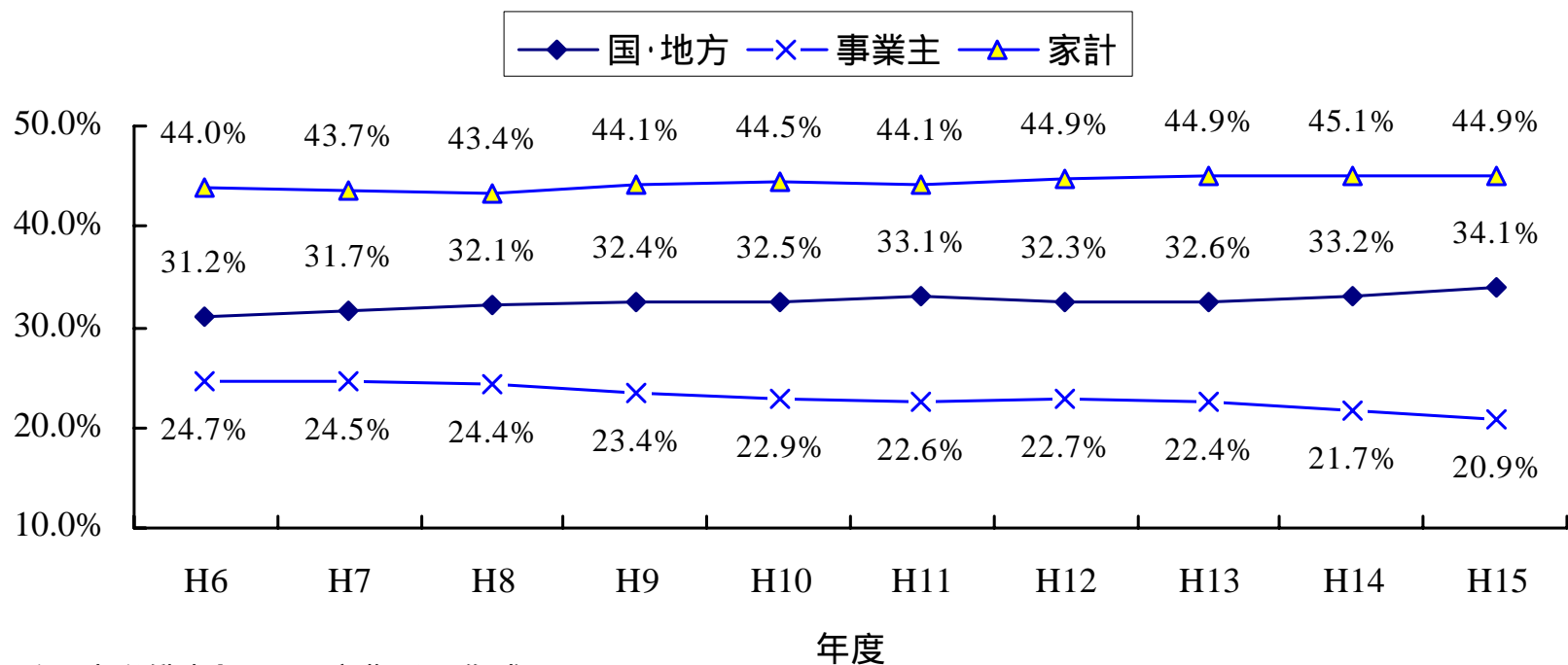
*公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている



うち国庫負担分の年間増加額は1兆円強と推察される

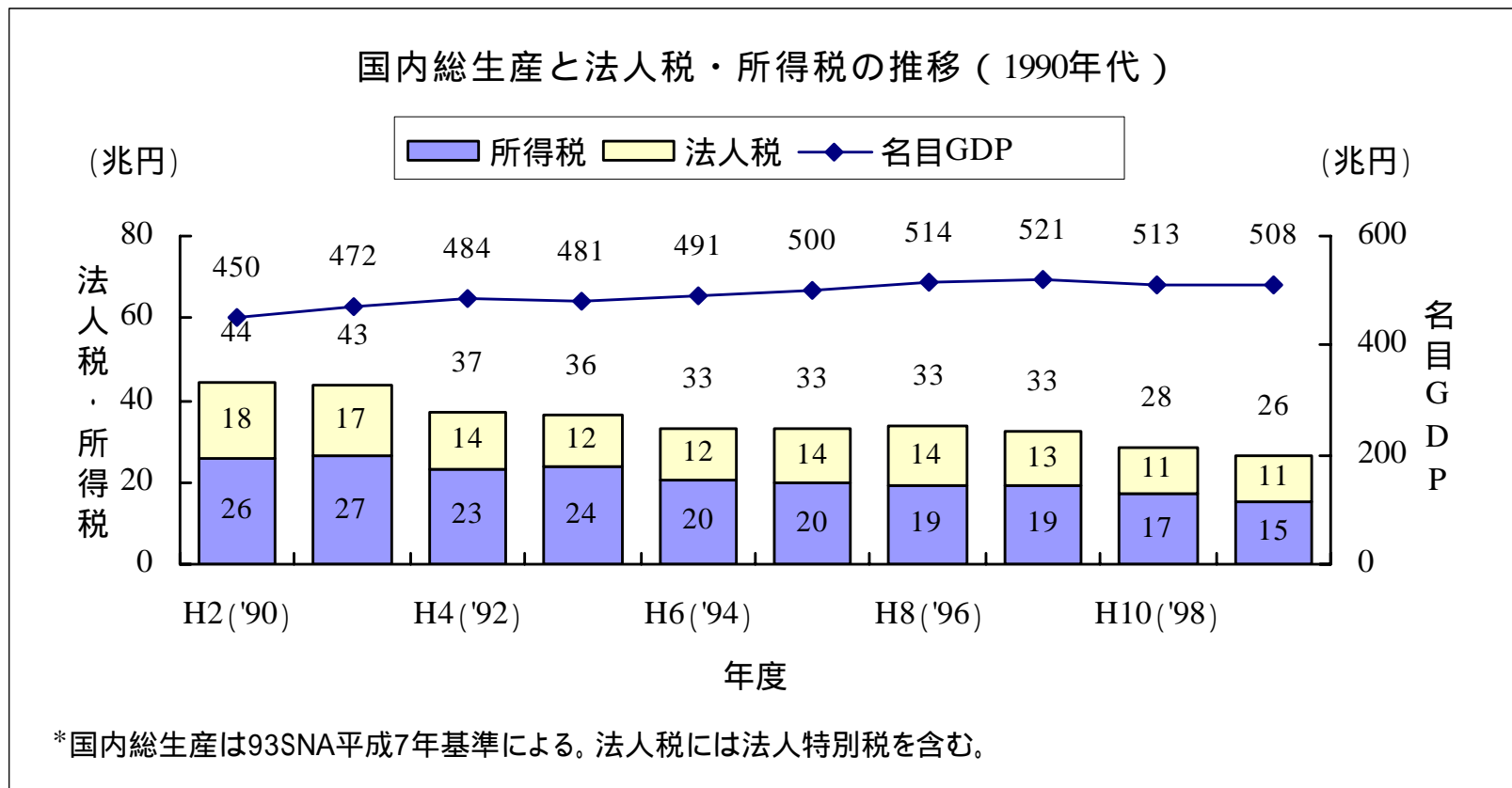
社会保障費のうち国民医療費については、平成6年度からの10年間で、国・地方の負担が2.9ポイント伸びた。これと対照的に、事業主負担は3.8ポイント低下している。

国民医療費における財源別構成比の推移



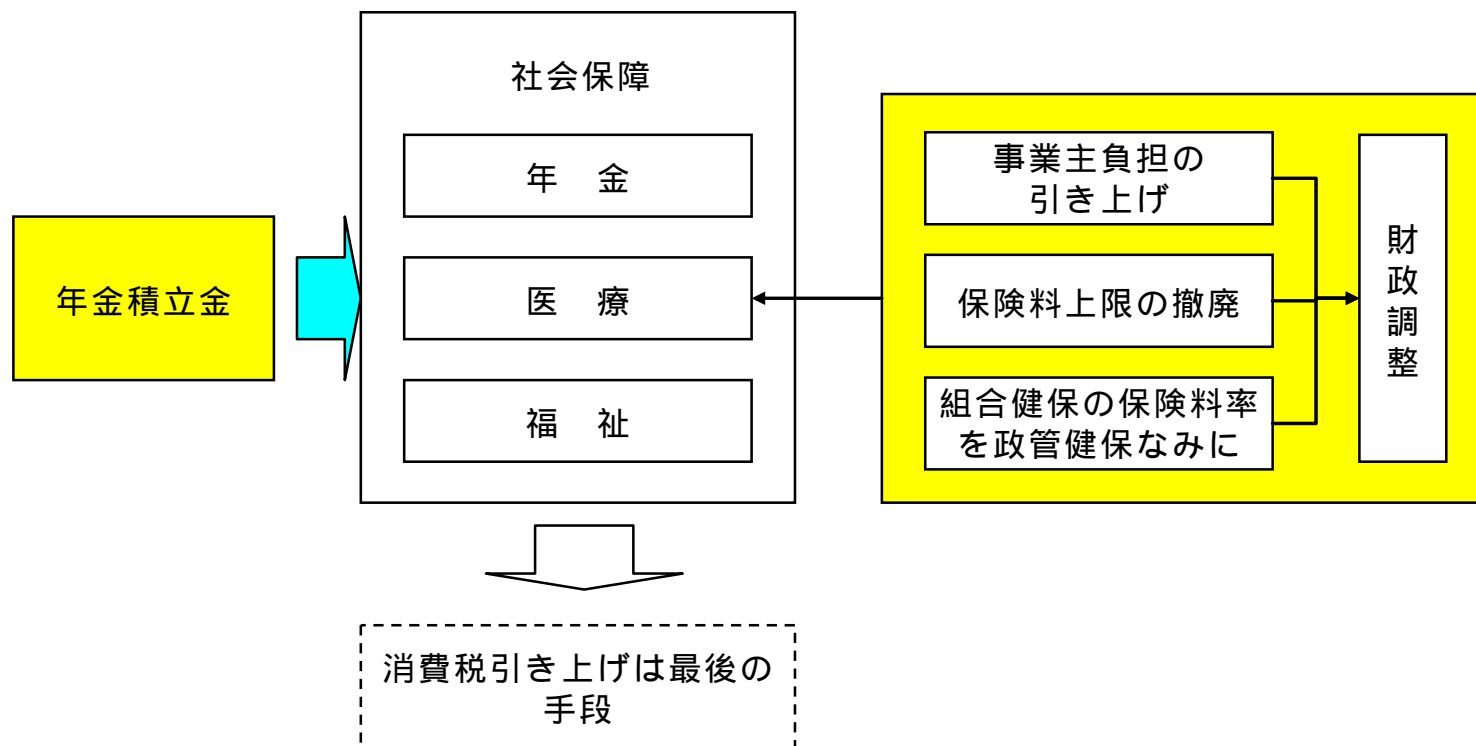
*厚生労働省「国民医療費」から作成

また、1990年代初頭にバブルが崩壊したが、実は1990年代には日本の国内総生産(GDP)は13%上昇した。これに対し、所得税・法人税は41%低下した。



➡ 企業は、社会保障保険料負担だけでなく、税も減らしている。まず、企業の負担引き上げを検討すべき。

医療に関しては、また、保険料上限の撤廃や、組合健保保険料の引き上げなども検討すべき項目であり、消費税引き上げは最終手段である。



公的団体において保険料率がきわめて低いところ、さらには被保険者の保険料率も低いところがあり、政管健保と比べて公平を欠く。

主な公的団体の健保組合保険料率

	被保険者数 (人)	保険料率(0/00)			
		計	事業主	事業主負担比率	被保険者
国民生活金融公庫	5,122	60.000	41.250	68.8%	18.750
中小企業金融公庫	1,902	53.000	36.340	68.6%	16.660
日本放送協会	15,409	58.000	39.542	68.2%	18.458
(独)水資源機構	1,854	65.300	42.102	64.5%	23.198
首都高速道路公団	1,595	57.000	36.000	63.2%	21.000
労働福祉事業団	19,961	57.000	34.504	60.5%	22.496
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,893	57.000	34.058	59.8%	22.942
通商産業関係特殊法人	5,777	55.000	32.080	58.3%	22.920
社会保険病院	22,414	61.000	35.258	57.8%	25.742
厚生年金事業振興団	7,495	76.000	42.700	56.2%	33.300

*健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報 平成15年度版」から抽出

政管健保	3,552万人	82.000	41.000	50.0%	41.000
------	---------	--------	--------	-------	--------

被用者保険の保険者が、政管健保なみに保険料率を引き上げれば、1兆円近い財政効果があると試算される。

被用者保険による財政調整効果

	平均月額 (千円)	平均賞与 年額 (千円)	保険料率 (0/00)	保険料収入(兆円)		財政効果 (兆円)
				2003年度実績	政管健保なみ 保険料率の時	
政管健保	284	317	82.00	6.0	6.0	-
組合健保	370	1,147	75.47	6.2	6.8	0.5
国家公務員共済	408	1,656	59.10	0.4	0.6	0.2
地方公務員共済	364	1,760	70.93	1.2	1.4	0.2
私学教職員共済	380	1,609	66.00	0.2	0.2	0.0
計	-	-	-	14.1	15.0	0.9

*国家公務員共済については、各組合の掛率を加重平均して求めたもの

*各保険者の事業報告等から作成